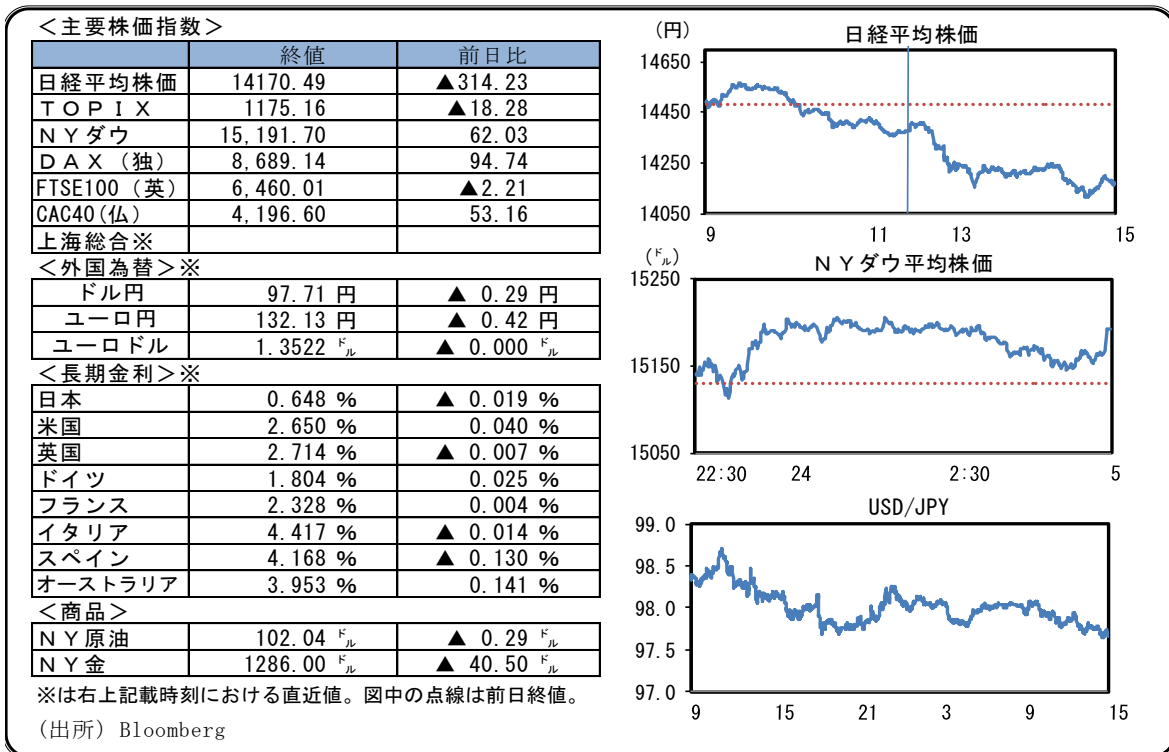


- ・ I S M高水準なら日本株
- ・ 消費税の影響も限定的とみる

2013年10月2日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:15 現在



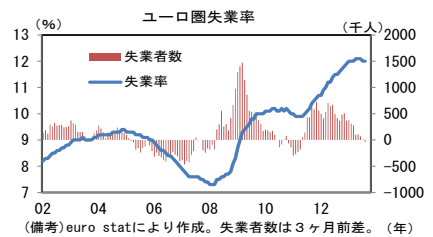
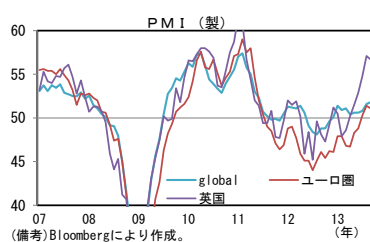
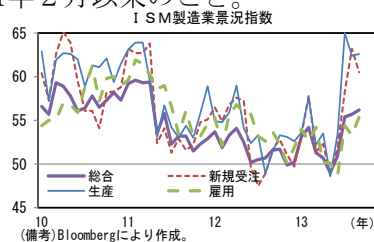
【海外株式市場・経済指標】 ～ISMは一段と改善、ユーロ圏失業率が漸く低下～

1日の米国株式市場、NYダウ平均株価は反発。前日比+62.03ドルの15191.70ドルで取引を終了。ワシントンの混迷が嫌気されるなか、米経済指標が市場予想を上回ったことで買いが優勢となった。

8月ISM製造業景況指数は56.2と、前月(55.7)からの悪化を見込んでいた市場予想(55.0)に反して改善。内訳では新規受注(63.2→60.5)が高水準からやや低下したものの、生産(62.4→62.6)、雇用(53.3→55.4)、受注残(46.5→49.5)、入荷遅延(52.3→52.6)は一段と上昇した。

9月ユーロ圏製造業PMI確報は51.1と速報値から変わらず。9月英製造業PMIは56.7と前月(57.2)から低下したものの高水準をキープ。グローバル製造業PMIは51.8と前月(51.6)から上昇、4月の50.4をボトムに上昇を継続している(図)。

8月ユーロ圏失業率は12.0%、7月分は速報値(12.1%)から12.0%へ下方改定された。失業率低下は2011年2月以来のこと。



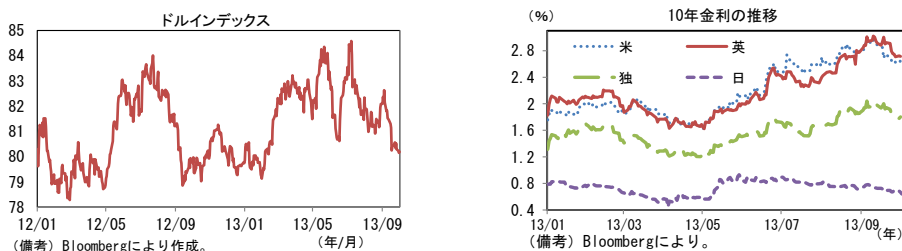
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】 ～ドル安続く～

1日の外国為替市場は円が主要通貨に対して強含む展開。ドル円は米財政協議の難航がドルの上値を抑えるなか、安倍首相の消費税絡みの報道（日本時間13時、18時）で上下するも何れも反応は一時的。米国時間にISMが市場予想を上回ったことでドル円は買い戻されたが、一日を通してみるとやや円高に振れた。ドルインデックスは小幅低下。

米10年金利は+4bpの2.65%。ISMが市場予想を上回ったことに加えて、政府機関閉鎖が实体经济に及ぼす影響は限定的との見方が広がった。独10年金利は+2bpの1.80%。イタリアの政治懸念が後退するなか、伊10年金利は▲1bpの4.42%、スペイン10年金利は▲13bpの4.17%となった。原油・金はともに下落。

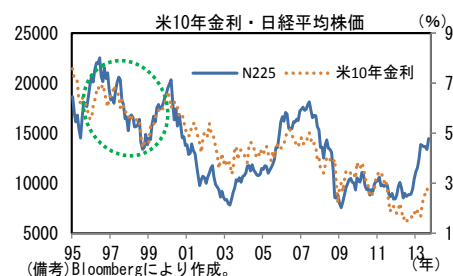
2日の円債市場で、10年債は日経平均が大幅下落するなかでラリーとなった（330回債、15時時点：0.645%）。



【国内マーケット・経済指標】 ～消費税の影響は限定的とみる～

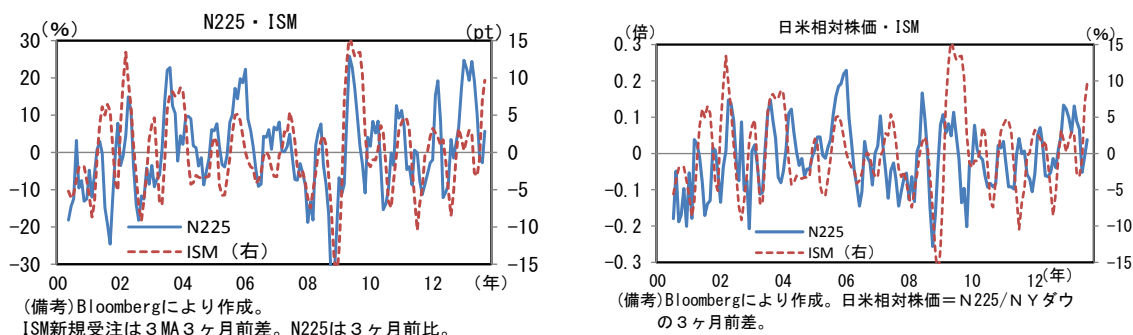
2日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲314.23円の14170.49円で取引を終了。米財政協議が引き続き重石となるなか、材料出尽くし感などから売りが膨らんだ。アジア株で日本株の弱さが目立った。

昨日、安倍首相は8%への消費税率引上げを正式に表明した。消費税率引上げの株式市場への影響については97年当時の国内要因を比較するよりも、海外との比較が重要になる。日本株と関連の強い米10年金利を参考にすると、97年春頃に日本株・米金利ともに下落（低下）に転じた後、98年9月に米金利・日本株は共に底打ちしている。この点を重視すれば、消費税率引上げの影響は限定的と考えられる。



【注目点】 ～ISM高水準なら日本株～

前述のとおり9月ISM製造業景況指数は予想に反して上昇した。筆者が注目する新規受注は小幅低下したものの、それでも60.5と高水準を保った（2000年以降の平均は54.3）。係る状況下、注目されるのはシクリカル銘柄を多く抱える日本株だ。下図に示したISM新規受注と日本株の関係を見ると、ISM新規受注の上昇・高止まり局面で日本株が米国株をアウトパフォームしつつ、水準を切り上げていることが確認できる。ISM新規受注の上昇・高止まり局面では日本株オーバーウェイトが正当化されよう。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 14900～15450^{ドル} 日経平均株価 14000～14600円 ドル円 97.00～99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。